



Risk Flash No.74(Vol.3 No.12)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 日韓広域連合協業プロジェクト紹介：関西広域連合の韓国広域連合・慶尚北道副知事訪問をコーディネート・・・Page 1
- 今週の論文紹介：ラオスの農村地域における貧困削減と農村開発・・・Page 2
- 教員紹介：西村正秀・リスク研究センター通信・・・Page 3

日韓広域連合協業プロジェクト紹介

リスク研究センターが関西広域連合の韓国広域連合・慶尚北道副知事訪問をコーディネート

くぼひでや
リスク研究センター長 久保英也

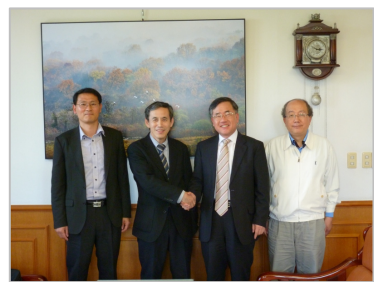
中国、韓国、ベトナム 3カ国との共同研究を進める中で、韓国とは中南部に位置するデグ市にある啓明大学と共同研究を進めています。ここで特徴的なことは、共同研究の基盤を大きく取り、関西広域連合とデグ市を中心とした韓国の広域連合である大慶圏広域経済発展委員会との協業を滋賀大学リスク研究センターが主導し、産業交流と環境研究を促進するというものです。既に2回のわたり朴光吉大慶圏広域経済発展委員会事務総長の来日を実現させ、中塚則男関西広域連合事務局長と会談しています。今回は、6月上旬に中塚事務局長に訪韓してもらい、同発展委員会やその委員会を構成する地方自治体や銀行、企業などと会談しました。

慶尚北道庁（日本の都道府県に相当）では、李慶尚北道副知事（女性）、朴義植政策局局長（政策企画官）、Min, Kyoung Sam 政策局副局长らと会談することができ、①関西との産業交流の可能性や②10月に滋賀県で開催するびわ湖環境ビジネス

メッセへの参加と③嘉田滋賀県知事との「女性知事会談」について了解をとることができました。これを機に水質に関する環境研究の支援も約束してくれました。

また、デグ広域市ではKim, Yon Chang デグ広域市副市長（経済担当）、An, Kook Joong 経済交易部部长、Kan, Yong Duk 日本・アジアチーム部部长等と会談し、日韓の中小企業振興を進めたいとの要請を受けました。デグ銀行との会談ではびわ湖環境ビジネスメッセへの大慶圏広域経済発展委員会の参加をサポートするため、同メッセで予定しているセミナーへの講師派遣を頭取が了解、テーマの検討を行うこととなりました。また、随行した滋賀銀行との協業の可能性を今後、両銀行が検討していくこととなりました。

それ以外にも、啓明大学（中塚事務局長が講演）、東レグミ工場等を精力的に回り、滋賀大学の韓国でのネットワークを大きく広げることに繋がりました。



今週の論文紹介

ラオスの農村地域における貧困削減と農村開発
—農村道路や灌漑施設の整備による農家の生産拡大—

著者：経済学科准教授 金 秉基

韓国農業技術実用化財団前任研究員 鄭 萬哲

収録：CRR DISCUSSION PAPER No. J-20



著者のつぶやき

貧困削減は、開発途上国の社会・経済開発政策や国連のミレニアム開発目標のなかでも最も優先順位の高い開発目標の一つです。ラオス人民民主主義共和国（以下ラオス）は、国家樹立以降長年にわたり内戦が続き、社会・経済開発が非常に遅れ、最貧国の一つとして指定されています。1986年に市場経済メカニズムの導入や開放経済政策が採択され、1990年代からは先進国や国際機関による援助によってようやく経済開発が始まります。2003年に国家成長および貧困撲滅戦略を採択し、2005年までに貧困を半減させ、2010年までには貧困を撲滅する目標をあげて開発を進めてきました。2006年の第8回党大会において2020年までの最貧国脱却、2011年の第9回党大会においては2015年まで経済成長率を8%台に維持することと1人当たり国内総生産を1,700ドル達成、ミレニアム開発目標の達成などを採択しました。

ラオスの2006年から2010年までの5年間の実質経済成長率は、年平均8.0%という非常に高い数値を示していますが、アジア開発銀行は「貧困ライン以下で生活している貧困者比率は低下しているものの2015

年までのミレニアム開発目標の一つである貧困削減目標の達成は厳しい」と評価しています。近年の高い経済成長によって都市部の貧困層は生活水準が改善され、貧困者比率は急速に低下していますが、農村部の貧困層への経済成長の恩恵はそれほど行き渡っているとはいえません。先進国や国際機関も農村部よりは都市部を優先的に支援する傾向が強く、都市部では過剰援助の兆しさえ見えています。都市部と農村部における開発格差は、都市と農村の所得不平等を拡大させていく一方です。人口の68.0%が農村地域で自給自足に近い農業を営み、国内総生産の32.5%が農業から生まれることを考慮すると、農村地域の開発は貧困削減のみならず、成長と公正を両立させる長期的な経済発展の達成にも欠かせないものです。本論文では、ラオス統計局や世界銀行、アジア開発銀行、国連開発計画などの国際機関が公表しているデータを用いてラオスの貧困状況を分析しました。特に農村地域の貧困層に焦点を当て、貧困の原因や今後の農村開発のための政策的なインプリケーションを提示することを目的としました。（金 秉基）

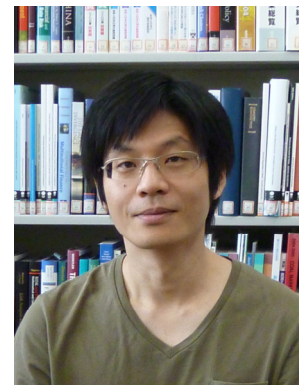
教員紹介 「西村正秀」

経済学部の中では異質ですが、私の研究分野は哲学です。特に私が研究しているのは「知覚の哲学」です。知覚は哲学の様々な分野に絡んでいます。例えば、知覚は認識論における最重要トピックの一つです。私たちは知覚を通じて世界についての情報を得ます。でも、幻覚や錯覚の存在が示すように、知覚はいつも正しいとは限りません。では、知覚を通じて得られた情報はどのような場合に正しいと考えてよいのでしょうか。また、知覚は心の哲学でも主題となります。幻覚や錯覚で私たちが意識している事物の見えは、実際に存在する物理的対象の見えではありません。では、それは何でしょうか。

私はこのような諸問題に、近世哲学史研究と現代哲学研究という二つのアプローチで取り組んでいます。前者については、17世紀イギリスのジョン・ロックを中心に、当時の哲学者の知覚理論を研究しています。後者については、「知覚による信念を正しいと見なしてよい条件とは何か」、「知覚による対象の指示はどう説明できるのか」などの問題に取り組んでいます。現在は、「知覚と概念はどのような関係に立っているのか」という問題

を、知覚に関する認知心理学の知見を参考としながら検討しています。

最後に今後の抱負ですが、研究については、これまで以上に認知心理学の知見を広げたいと思っています。知覚を哲学的に研究するためには科学の成果も吸収しなければなりません。知覚を研究している心理学者と何らかの仕方でコラボレーションできればと考えています。教育については、学生に論理的思考を身につけてもらいたいです。「論理的に考えろ」とはよく言われるセリフですが、何のトレーニングもせずに身につくものではありません。物事を論理的に考えることができ簡単にだまされない人材を育てることは、哲学が本学の教育に貢献できる事柄の一つではないかと考えています。



にしむらせいしゅう

社会システム学科准教授 西村正秀

リスク研究センター通信

韓国出張報告

リスク研究センターが2012年6月6日～6月9日に関西広域連合の訪韓をアレンジしましたが、その際、先方の大慶圏広域経済発展委員会から、2012年5月に完成したばかりの「達城韓日友好館」を訪問してみればどうかと推薦を受けました。そこは、金忠善という豊臣秀吉の朝鮮出兵時の武士（日本人）で、その出兵自体が正当ではないとして朝鮮に帰化した人物の記念館です。私は知らなかったのですが、日本名を「沙也可」と言い、韓国

で最も尊敬される人物の一人で、日本でも司馬遼太郎の坂の上の雲(2)に描かれています。日本の鉄砲技術を伝播し、軍略に長けた将軍で、雑賀衆と言葉の響きが似ていることから和歌山出身との説もあります（現在のところ学術的証拠はないとのこと）。

日韓の関西広域連合と協業と同様に、日韓の新しい関係を象徴する動きだと感じました。

くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)

セミナー案内

リスク研究センターでは、7月5日(木) 15:30～17:30 東郷 重興氏(元日本銀行国際局長、元日本債券信用銀行頭取)による『欧州財政金融危機-今次世界金融危機の原因を遡る-』を開催します。詳しくは<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/9/2>をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月-金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>